

◆日本共産党の見解を紹介します。
<http://toride.jcpweb.net>
 メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp
 ◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年11月11日(日)
 発行:日本共産党取手市委員会
 取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

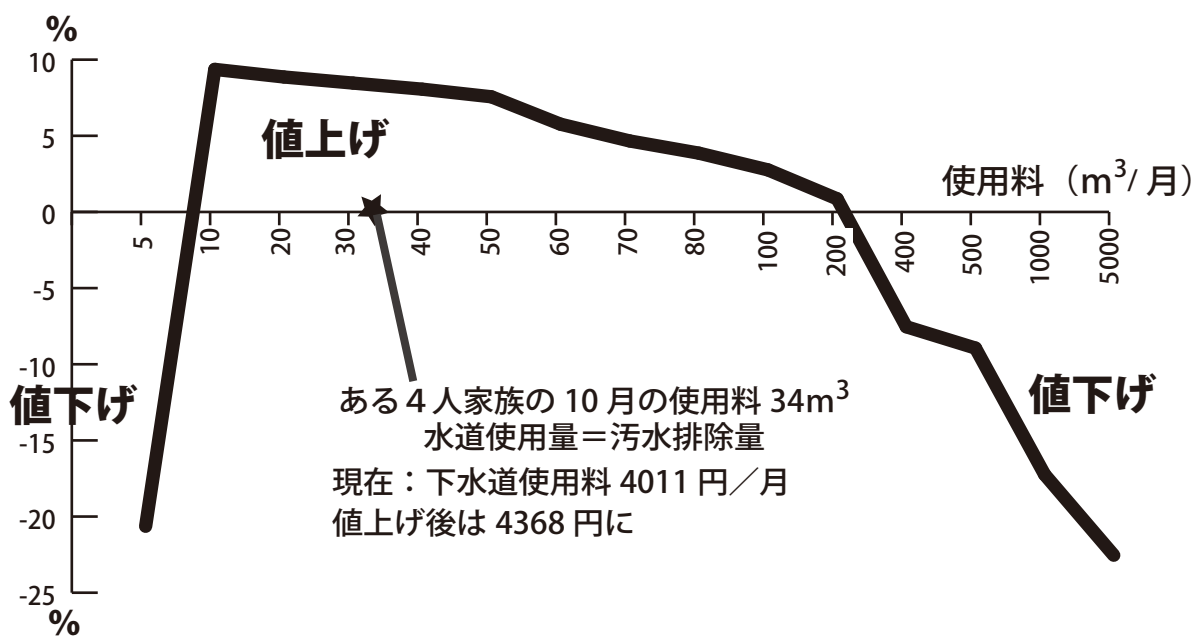
- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

11月5日
 下水道組合議会

「下水道料金改訂」可決

大規模事業所は値下げ、一般標準家庭と小規模事業者は値上げ

11月5日、取手市とつくばみらい市（一部）で構成する「取手地方広域下水道組合」（管理者 取手市長 藤井 信吾）が提案した下水道使用料金改訂案が「下水道組合議会」で審議され、日本共産党は反対しましたが賛成多数で可決しました。これにより新料金は平成25年4月から実施されます。



平成25年4月から実施の下水道使用料改訂の内容・表は裏面をご覧ください。

日本共産党・加増みつ子議員の一般質問（要旨）の一部を紹介

■生活のために最低必要な都市施設としての公共下水道施設の建設時の借金（地方債）の元利返済・維持管理費のすべてを使用料でまかなうとした今回の使用料引き上げは、大変疑問です。市民は所得税・住民税のうえに都市計画税（都市計画事業の目的税）を納めています。さらなる下水道使用料負担は最小限とするべきです。

■住民の給与・年金収入は減少し、一方で、介護・医療、電気料金値上げ等負担が増えるばかりです。その上、消費税増税…、市民の暮らしも、中小零細事業者の経営も深刻になるばかりです。こうした状況のもとで、“使用者間の公平性”を言い訳に、下水道使用料金の値上げは行うべきではありません。

■そもそも、過大な人口予測で過大施設を建設し非効率な整備によって下水道普及を遅らせ、使用料収入が増えずにランニングコストをまかなえない事態は、管理者側の責任であり、使用者に責任転嫁させる今回の「使用料改訂」は認められません。

ひどいぞ 東日本大震災の復興予算の使途問題

ベトナムへの原発輸出調査に復興予算 5億円計上

東日本大震災の復興予算の使い道が問題となっています。その中でベトナムへの原発輸出に備えた経済産業省の調査事業費として2011年度第3次補正予算に5億円が計上されていたことが10月31日、明らかになりました。経済産業省は鉄道技術の輸出事業などにも約80億円を盛り込んでいます。

調査事業は、日本政府の受注が決まっているベトナム中部ニントゥアン省の原発建設予定地で、活断層の有無などを調査するもので「日本原子力発電」が請け負っています。

野村総研が配分決め、大企業に復興予算をばらまき

東日本大震災の復興予算をばらまいた経済産業省所管の「国内立地推進事業費補助金」（総額約3千億円）をめぐり、補助金の受け手となる企業の選考や補助額を、民間シンクタンク、野村総研（本社・東京都千代田区）が決めていたことが分かりました。

野村総研は大企業を顧客にコンサルティング業務を営んでおり、公正性が問われます。

小学校統廃合 「地域説明会では反対意見が多かった」

11月5日、市議会全員協議会で報告
 関係記事 裏面

衆議院比例北関東ブロック予定候補

梅村さえこさんを囲んで語りましょう

気軽に語り合うつどいです。



11月15日(木)
 午前10時～12時
 取手市立福祉会館
 3階講座室AB

どなたでも参加できます
 入場無料

生活相談 労働相談

一人で悩まずに
 お電話を

— 電話 72-7816 —

弁護士無料法律相談(ご予約を)

11月15日(木)午後2時から 取手市立福祉会館

下水道使用料改訂 (実施は平成 25 年 4 月から)

今回の下水道使用料改定は、基本料金を現行の 1000 円から 500 円にし 1 m³から単価を設けたものです。一人暮らしなどの小水量使用 (1 ~ 8 m³) と企業など大口使用の部分は値下げになっています。一方、標準家庭と業者 (理・美容院、豆腐や、飲食店など) の部分では値上げになっています。

区分		汚水排出量	現料金単価	新料金単価	
一般汚水	基本料金			500円	
		10m ³ まで	1000円		
	超過料金 (1m ³ につき)	1~10m ³ まで	基本料に含む	60円	
		11~20m ³ まで	110円	120円	
		21~30m ³ まで	120円	130円	
		31~40m ³ まで	130円	140円	
		41~50m ³ まで	150円	160円	
		51~100m ³ まで	170円	170円	
		101~200m ³ まで	190円	190円	
		201~500m ³ まで	230円	200円	
501m ³ ~	260円				
公衆浴場汚水		1m ³ につき	30円	30円	

使用料を引き上げることより、 過大な想定の見直し、 公共下水道整備促進を

過大な想定

■計画・汚水処理人口 **175,650 人**
(取手市 + つくばみらい市)
(現在の人口は 131,413 人 / 平成 24 年 3 月 31 日)

■計画・一日最大汚水量 **98,130 m³**
・現在、施設の処理能力は 56,000 m³
・現在、実際に処理している量は 33,600 m³

進まない下水道普及率

2012 年 3 月現在

■下水道普及率は
取手市 68, 5% みらい市 46, 7%

■下水道使用料金は、基本料金と超過料金との合計に消費税を乗じた額となります。

■汚水排出量は水道使用量に同じです。

計算例 月に 34 m³使用した場合

■現行の使用料金は
(基本料 10 m³分 1000 円 + 超過した 10 m³分 x 110 円 + 10 m³分 x 120 円 + 4 m³分 x 130 円) x 1.05 = 4011 円
消費税 5%▲

■改訂後の新使用料金は
(基本料 500 円 + 使用した 10 m³分 x 60 円 + 10 m³分 x 120 円 + 10 m³分 x 130 円 + 4 m³分 x 140 円) x 1.05 = 4368 円
消費税 5%▲

小学校 統廃合

「地域説明会では反対意見が多かった」 教育委員会が説明

11 月 5 日市役所大会議室で市議会全員協議会が開かれました。傍聴者が 20 名をこえました。この中で、これまで教育委員会が各地で実施してきた「取手市立小学校適正配置計画説明会」の結果について教育委員会からその概要が説明されました。地域等の説明会で出された意見等について資料をもとに簡単な説明がありましたが、「住民の合意は得られた」という報告はありませんでした。「全員協議会」は 10 時半から 12 時までの短時間で、質問時間も議員が一人あたり 5 分と短く、それでも時間切れで「協議会」は途中で打ち切られました。これまでの住民に対する説明も議員に対する説明も極めて不十分なものです。

市議 26 名中、佐藤清議員、山野井隆議員、中村修議員が欠席。結城繁議員、入江洋一議員が早退しました。

教育委員会の報告に対し、関戸勇議員、川又貞男議員、平由子議員、鈴木きよし議員、加増みつ子議員、佐藤隆治議員、遠山ちえ子議員が質問しました。

議員の質問に対する執行部の答弁の一部を紹介

- Q. 議員 / 地域説明会で賛成意見はあったのか。
A. 教育委員会 / 反対の意見が多かった。
- Q. 議員 / 白山西小など廃校計画の児童は統合校へ移っている。児童数が少ないのに 26 人も指定校変更を許可している。
A. 教育委員会 / あくまで家庭の事情で許可しているもの。
- Q. 議員 / 統廃合は財政問題ではないのか。
A. 市長 / 私が言い出したものではない。結果としては財政面はあるが、子どものことを主たる目的にすすめている。
- Q. 議員 / 保護者は通学の安全が心配だと言っている。
A. 教育委員会 / 安全対策はこれから進めていく。100%安全は難しい。
- Q. 議員 / もっと市民の意見を聞くべきではないのか。地域からも要望がでてはいるはず。
A. 教育委員会 / 今後どうするかは決めていない。
- Q. 議員 / 市長に説明会に出席してほしいの声もあったと思うが。
A. 市長 / 一通り終わった時点で考える。教育委員会では答えられない

